令和元年 9 月 20 日

令和元年度第 3 回政策討論会第三分科会要点記録

○令和元年 9 月 20 日（金）13：00～14：00 第一委員会室

出席者：友永（座長）、宇野（副座長、記）、殿本、米田、京西、稲田、中井、岸田

議題「課題の抽出」

【各議員の意見】

・国連「家族農業の 10 年」を紹介する。（農水省 HP より）

世界の食料安全保障と貧困撲滅に大きな役割を果たしている家族農業について国連「家族農業の 10 年」と定め、

① 各国が家族農業に係る施策を進めるとともにその経験を他国と共有する

②FAO（国連食糧農業機関）等の国際機関は各国等による活動計画の策定、展開を先導する等を求めている。

FAO によると、家族農業は開発途上国、先進国ともに、食料生産によって主要な農業形態（世界の食料生産の 8 割以上を占める）となっており、社会経済や環境、文化といった側面で重要な役割を担っている。また、彼らは地域のネットワークや文化のなかに組み込まれており、多くの農業・非農業の雇用を創出している。

農業経営体に占める家族経営体の割合は

日本：97.6%（1,344/1,377 千戸 2015 年）

EU：96.2%（10,426/10,841 千戸 2013 年）

米国：98.7%（2015 年）

岸和田の農業もほとんど 100%、家族農業で行なわれている。農家のなかで、意欲的に「もうかる農業」に挑戦している農家があり、それを支援する施策は必要だと思う。しかし、そんな農家、あるいは経営体だけが成り立つのであれば、岸和田の農業、さらには日本の食料自給率の前途は心もとない。農家全体を視野に入れた施策を考えたい。年金などの他の収入がなければ農業ができない、という現状をなんとかしなければと思う。

・農業後継者がどれだけいるかを調べ、10 年先を見据えて育成していかなければならない。またその育成方法や、農業に興味を持ってもらうにはどうするべ

きかを考えていかなければならない。

現在、岸和田市の山間部では有害鳥獣のイノシシが出没している。そのイノシシによって作物が荒らされ、農家の方々が困っています。イノシシ駆除の対策を行うだけでなく、駆除するための猟銃を使える後継者を育成していかなければならない。また駆除後の処理場も必要である。

岸和田においては、みかん・ぶどう・イチジク・イチゴ等、美味しい果物も沢山収穫されている。水ナスや軟弱野菜等も有名で、岸和田ブランドとしてもっと販路を広げる方法を考えることが大事である。

・農林水産業の課題として、一般的には後継者・労働力の確保、生産性・効率性・技術面の向上、販路・収益の拡大があげられる。

本市の業界は、農業産出額（耕種に限る）大阪府1位、漁獲量（3組合の合計が府内の80%）大阪府1位であることから、課題のトップは販路の拡大と考える。

大阪府内で1位でありながら、メジャーな岸和田市の特産物が全国的に知られていない。

理由として、個別製品の生産量が足りていないことと、付加価値を付けた広報戦略と商品化の脆弱さが考えられる。

行政内に戦略チームを立ち上げ、農林水産業者と関連する民間企業・団体をつなぐ必要があると考える。

・後継者不足・ブランドの創出・販路拡大等の内、以前から指摘してように、最も重要なのは、販路拡大である。後継者不足については、端的に申し上げますと、利益確保が出来ない。儲からないということである。又、ブランド化については、市はブランド認定するに止まっていることも以前から指摘している通りです。

例えば、包近町の桃が糖度においても素晴らしい品質の桃が収穫され、マスコミにも取り上げられたが、これは、一人の耕作者が研究・改良を重ねた結果である

ため、他の桃農家にはそのノウハウは継承されないため、包近町全体の品質向上に繋がらないということで、耕作者側にも多くの課題がある。

一方、市はブランド認定するに止まっている。飲料組合等の全面的な協力体制を仕掛けることなく座して動かない。飲食店等、桃も販売可能な市場への働きかけによって、岸和田市内の飲食店等ではスイーツ等のアレンジ商品や桃の販売所があり訪岸された人々に、市内多数の場所で飲食・購入できるイメージを根付かせる努力がない。

双方に大きな課題がありながら、改善策に取り組んでいない事が問題である。しかしながら、その地域・作物の種類において高品質を求めることは難しいが、例えば、行方市におけるなめがたファームも取り組みが素晴らしい。大阪の守口市に本社を置く企業が運営企業として第6次産業ではなく、第12次産業を目指し取り組んでいる。さつま芋は、薩摩（鹿児島）を連想するため、茨城県行方市であるので、焼き芋ミュージアムなどテーマパーク「ファーマーズヴィレッジ」の運営をする中、さつま芋の生産農家も一定の品質維持でさつま芋御殿が建ち、さつま芋の生産高・売上金額が何十倍、雇用の創出にも繋がり、市税収入もアップ、全て良である。この行方市での先進事例は参考になる。

平成26年9月策定の農業経営者基盤強化推進基本構想に見られるように、策定しただけで全く放置したままで、活用されていない。全く本気度が伝わらない。これもまた、5年・6年どころか最も以前から指摘しているように、まさに座して動かず、市独自の基本的な基礎データを持ち得ない。己（市の現状）を知ることすらしていない。岸ビズに取り組んだとしても本市が参考になっている他市の成功事例には到底おぼつか無い。議員提案の専門組織の設置が必要である。本件に限らず、マクロ的視野・観点で問題・課題を捉えていない。

・平成26年に岸和田市が策定した「岸和田市農業経営基盤強化促進基本構想」に持続可能な優良農地の確保に向け事業推進していくとある。また、農業担い手の確保についても方向性が示されているが検証がなされていないことが大きな問題である。販路拡大は必要であるが、農作物そのものの販路拡大と、加工品として商品化するための販路拡大とを同時に行う必要がある。

・他の議員の発言にあったが、1、377千戸中、1、344千戸が家族経営による農家ということだが、この中には事業ではなく利益を求めない趣味の延長で農業をされている方も多いと思う。

事実、市内には小規模な共同農場のようなものも増えてきている。また、定年退職された方が多く農業に従事されているが、農地自体は農業従事者の減少により、宅地開発が進み減少している。田畑は大雨時に水を一時的にためるダム役割も担ってきたが、田畑が減少と近年の異常気象も相まって洪水の被害拡大に繋がるという指摘もある。防災上の観点からも農地の維持は重要である。これらは本市だけに限らず、現在の日本農業全体の構造的な問題であると考えられる。

農業を産業であると考えれば、昨年事業常任委員会で視察に行った、行方市のように、企業とパートナーシップを結び、大規模化を進める必要がある。行方市ではふるさと寄付の一環として、畑のオーナーとなり、収穫された野菜

を返礼品として活用している。この取り組みは販路拡大に活用できるのではないか。

・抽出されるべき課題としては当初から申し上げている通り「販路拡大」と考える。

また、ただ単に「販路拡大」だけが特出し出来る課題ではないのではないか。その販路に乗せる農水産物や農家の取り組みについての提案も必要ではないかと考える。そこで一つは 6 次産業化について、市が提案できるのか否かという事も必要ではないか。

JA が発行している「いずみの」という組合の方々の機関紙（8月号）に第4次総合3ヵ年計画（令和元年度から令和3年度）が掲載されている。その内容として「1、持続可能な都市農業の展開」とあり、その項目には「販売網の充実とブランド力の強化」と挙げられ「新たな販売方法によるブランド力強化」とされている。その文言からも、先に述べた点について、一定の所で、JA さんも懸念されている、また克服しなければならないと考えていると思われる。

6 次産業化とは、皆様もご承知の通り、農業生産関連事業の事であるが、ここ岸和田には6次産業に取り組む農家や団体、グループはどの程度なのか調査すると、岸和田市にはそのデータが無く、府庁に尋ねるも、大阪府も把握しておらず、農水省のHPに都道府県別の農業生産関連事業についてのデータがあった。そのデータによると、全国で62,040団体あり、大阪府では510団体（全体の0.8%）があるとされている。この数字から考えると、少ないというよりも、これから先への可能性を感じる。ちなみに漁業に関しては、全国で3,500団体で、府内では10団体あるとされている。可能性はあるというものの、側面から見れば、取組みに苦慮しているとも言えないわけでもない。

同HPには、沢山の成功事例も掲載されている。例えば、山形県最上町舟形町にある有限会社舟形マッシュルームが取り組んだ事例がある。これは、個別で取り組んだ6次産業化であるが、結果的にH22年に2億5千万の売上高が、H29年には11億7,500万まで向上し、従業員もH13年時の8名からH29年度には125名に拡大している。これは一つの成功事例である。もちろん取り組んだものが必ずしも成功したとは言わない。だが、売り上げが大きく伸びる事により、雇用の創出にもつながっている。加えて、規模の拡大も行っているので、農地の集約化にもつながるのではないかと考える。隣の和泉市でも成功事例はある。その様な事から、販路拡大に繋がる6次産業化へのサポートについても課題ではないかと考える。

ご参考までに、羽曳野市に6次産業化サポートセンターがある。ここには月10件程度の6次産業化についての問い合わせがあるとの事である。府内のブロッ

ク別（北部、中部、南河内、泉州）でその内訳をみると、50%が泉州地域からの事である。そして残りの3ブロックが50%を3等分している様である。その事から察するに、ここ泉州地域の方々は比較的、この6次産業化について関心が高いのではないか。また、本市においては、これから取り組む「Kishi-Biz」がある。ここにこれまで述べて点で「販路拡大」と「6次産業化」についてのパッケージングについても活用することができればと考える。

【座長より】

・他の議員の「販路拡大」が抽出されるべき課題と考える。では販路拡大に伴う壁を克服すべき課題については、どう考えるか。

【各議員の意見】

・産業政策課と農林水産課とでそれぞれ得意分野を活かしたチームを作ることには賛成する。先程も申し上げたが、Kishi-Bizも産業政策課が所管している。6次産業化の成功事例をみていると、実は事業化に結び付けるパッケージングが非常に重要である。販路拡大、技術のアテンド、連携機関等々、細部にわたり必要である。これを行政に任せる事は荷が重いのではないかと考える。なのでKishi-Bizを挙げた。この中に、農水産業に関してアドバイスができる部門や人脈等々が出来ればと考えるので、産業政策課を窓口としてパッケージングが依頼でき、形成できればと考える。

この6次産業に取り組む農家からすれば、成功する保証がなかなか見えないのも現実ではないか。夢は描けても、行動するに至るまでの現実性が描きづらいのではないか。ところが成功事例を見れば、一歩踏み出せるアテンドが行われている。係る諸経費も含め、信頼できるパッケージングのアテンドがいかに大切かである。

他の成功事例であるが、佐賀県伊万里市にある有限会社伊万里グリーンファームは、先代からネギを生産して40年。県知事からも「ネギ名人」として逸品づくりの農業者と認定されたが、生産原価を下回る時期があり、ネギ加工品の製造、販売による青果市場以外の販売チャンネルの拡大で農業経営の安定を目指し6次産業化に取り組んだ結果、H3年時は3,000万の売り上げがH29年には1億5,900万に向上し、雇用者も9名（H3）から37名（H29）に、また、生産面積も106a（H3）から260a（H29）に拡大している。これには、やはりきめ細かいパッケージングが示されている。この様なアテンドが出来るかどうかで、農家の方々は、一歩一歩目指せるようになるかと考える。

これまでの様に、新たな事に取り組むための資金援助や補助金だけでは、農家の方々も踏み出せないのではないか。やはり農業の産業化は産業政策である。

その観点からも産業政策課と農林水産課のコラボチームが必要と考える。

・他の議員の 6 次産業化になじむ商品となじまない商品があるのではないかと。加工すれば売れる物、加工しないでも売れる物がある様に思う。

・確かに、その視点も無視できないが、その視点に捉われる事はない様に思う。先程、ネギの事例を申し上げたが、ただネギを細かくカットして小分け用のパックに入れ販売し、売り上げを伸ばしたところもある。また、岩手県大船渡市にある株式会社アマタケではチキンを、少子高齢化に伴い、消費者が必要としている少量購入や手軽に調理できる商品の需要に着目した 6 次産業化に取り組み、今では、大手コンビニが全国展開するようになり、大きく業績を伸ばした。(H23 年時 52 億から H29 年には 104 億) これらは、商品自体に新たな加工を行ったのではなく、消費者ニーズの視点から発想したアイデアである。その視点が大事ではないかと考える。

ブランド力と言われるが、岸和田で獲れたら、既にそれは「きしわだ産」というブランドとなっている。加工等を施してブランドになると言う事ではなく、アイデアで付加価値が付くかどうかではないかと考える。もちろん加工して価値がより高まる事は素晴らしい事であることは間違いない。

この 6 次産業化については、その形態として個人の農林漁業者で行う場合もあれば、農林漁業者団体など複数の農林漁業者での取り組みや異業種から農林漁業者に参入した場合、農家が共に行う場合等々、また観光や医療、福祉分野を目的とした物もある。発想次第で様々な連携が考えられる。あらゆる観点からのパッケージングがポイントとなると考える。

先ず、本市が行っている様々な農林水産業に対する支援事業について全て把握する必要があると考える。また、農とみどりや JA が行っている支援事業もしかりである。前回の担当課との質疑応答で、本市の農林水産業における各団体と懇談の場を持っているとの発言があった。その中で、各団体から寄せられている要望も知るべきではないか。そして、本市や府、そして JA が行っている支援事業を整理する事も課題抽出につながるのではとも考える。

○次回の開催は、10 月 21 日（月）10 時から
他市の先進事例の調査、紹介を行う。